

1. 引当金の計上基準その他の計算書類の作成に関する重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…未収入金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職金の支給に備えるため、私立大学退職金財団加入者については、期末要支給額8,526,716,899円の100%を基にして、同財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

また、神奈川県私立学校退職基金財団加入者については、期末要支給額4,021,910,566円の100%から同退職金団体からの交付金相当額を控除した学校負担要支給額を計上している。

賞与引当金

…教職員に対する賞与の支給に備えるため、当年度に負担すべき支給見込額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建短期金銭債権債務については期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権債務については取得時又は発生時の為替相場により円換算している。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

…預り金に係る収入と支出は相殺して表示している。

食堂その他教育活動に付随する活動に係る収支の表示方法

…補助活動に係る収支は総額で表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 改正後の学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）の適用

当年度から、学校法人会計基準の一部を改正する省令（令和6年文部科学省令第28号）に基づく改正後の学校法人会計基準を適用し、計算書類及びその附属明細書の様式を変更している。

(2) 賞与引当金の計上

学校法人会計基準の改正により、引当金の計上基準が明確化されたことに伴い、当年度から計上している。これにより期首に計上すべき額として特別収支に358,611,430円を計上し、支給は翌年度であるが当年度の支給対象期間に相応する額として、人件費に賞与引当金繰入額353,169,892円を計上している。

この結果、従来の方法と比較して教育活動収支差額、経常収支差額が5,441,538円増加し、基本金組入前当年度収支差額が353,169,892円減少している。

3. 固定資産の減価償却額の累計額の合計額

47,087,890,317円

4. 金銭債権の徴収不能引当金の合計額

660,000円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

なし

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

5,392,947,765円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. セグメント情報

(単位 円)

セグメント 科 目	大学	こども園・小学校・ 中学校・高等学校	学校法人	合 計
教育活動収入計	18,426,272,230	4,769,883,477	22,071,134	23,218,226,841
教育活動支出計	16,950,283,484	4,787,866,984	671,472,698	22,409,623,166
教育活動収支差額	1,475,988,746	△ 17,983,507	△ 649,401,564	808,603,675
教育活動外収支差額	△ 85,560,551	5,398,838	916,407,490	836,245,777
経常収支差額	1,390,428,195	△ 12,584,669	267,005,926	1,644,849,452
特別収支差額	△ 273,567,020	△ 77,637,161	124,262,542	△ 226,941,639
基本金組入前当年度収支差額	1,116,861,175	△ 90,221,830	391,268,468	1,417,907,813
基本金組入額	△ 2,004,750,181	△ 92,421,641	△ 197,433,175	△ 2,294,604,997
当年度収支差額	△ 887,889,006	△ 182,643,471	193,835,293	△ 876,697,184

- (注1) セグメント情報は拠点区分別（設置学校・附属施設別）の収支情報の内訳を示すものであり、必ずしも理事会が経営資源の配分の決定及び業績を評価すること等を目的とした財務情報にはなっていない。
- (注2) 各セグメントの主な区分方法は、拠点区分に応じて「大学」「こども園・小学校・中学校・高等学校」「学校法人」に区分している。「こども園・小学校・中学校・高等学校」には、関東学院六浦こども園、関東学院のびのびのば園、関東学院小学校、関東学院六浦小学校、関東学院中学校高等学校、関東学院六浦中学校・高等学校を含んでいる。
- (注3) 収入額及び支出額の各セグメントへの配分方法は、昭和55年11月4日付け文管企第250号文部省管理局長通知「資金収支内訳表等の部門別計上および配分について（通知）」に記載の方法を適用している。

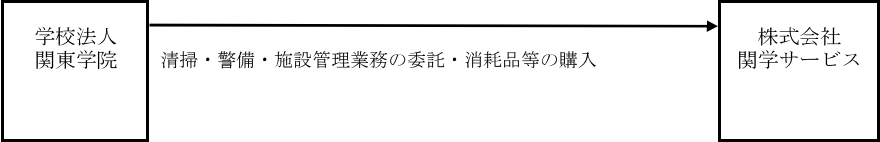
9. 重要な偶発債務 該当なし

10. 子法人に関する事項

(1) 子法人の概要

子法人の名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日		議決権の 所有割合	役員の兼任等	他の注記事項との関係		
							出資 会社	関連 当事者	学校法人 間取引
株式会社 関学サービス	書籍・文房具等の販売、 食堂の経営、清掃、 警備業務	20,000,000円	昭和61年 2月 8日 平成15年 6月18日 令和 5年 4月28日 総出資金額に占める割合 98.5%	19,550,000円 (391株) 100,000円 (2株) 50,000円 (1株)	98.5%	兼任5人 代表取締役（職員） 取締役副社長（理事長） 取締役（学長） 取締役（理事） 監査役（理事）	関係 あり	関係 あり	

(2) 学校法人と子法人の取引の関連図



(3) 子法人との取引の状況

子法人の名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 関学サービス	清掃・警備・施設管理 業務の委託、消耗品等 の購入	896,560,158円	未払金	58,508,883円

- (4) 子法人の債務に係る保証債務
学校法人は子法人について債務保証を行っていない。

1 1. 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

(1) 当該会社の概要

法人名称	事業内容	資本金の額	学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	他の注記事項との関係	
				子法人	関連当事者
株式会社 関学サービス	省略	省略	省略	関係あり	関係あり

(2) 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

法人名称	取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
株式会社 関学サービス	省略			

1 2. 関連当事者との取引の内容に関する事項

関連当事者との取引の内容は、次のとおりである。

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高	他の注記事項との関係		
						役員の兼任等	事業上の関係					子法人	出資会社	学校法人間取引
関係法人	株式会社 関学サービス	神奈川県横浜市	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	省略	関係あり	関係あり	

1 3. 学校法人間の財務取引

なし

1 4. 重要な後発事象

なし

1 5. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等の時価情報

① 総括表

(単位：円)

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	8,582,025,581	11,628,697,620	3,046,672,039
（うち満期保有目的の債券）	(2,893,969,000)	(2,910,280,000)	(16,311,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	20,465,755,171	18,955,535,154	△ 1,510,220,017
（うち満期保有目的の債券）	(19,590,956,000)	(18,129,947,120)	(△ 1,461,008,880)
合 計	29,047,780,752	30,584,232,774	1,536,452,022
（うち満期保有目的の債券）	(22,484,925,000)	(21,040,227,120)	(△ 1,444,697,880)
時価のない有価証券	246,049,792		
有価証券合計	29,293,830,544		

② 明細表

(単位：円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	22,484,925,000	21,040,227,120	△ 1,444,697,880
株 式	688,118,723	2,387,038,250	1,698,919,527
投 資 信 託	5,874,737,029	7,156,967,404	1,282,230,375
貸 付 信 託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	29,047,780,752	30,584,232,774	1,536,452,022
時価のない有価証券	246,049,792		
有価証券合計	29,293,830,544		

(2) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リ ー ス 料 総 額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	27,864,639 円	13,635,162 円
管理用機器備品	9,602,208 円	5,945,885 円
車 両	9,591,120 円	6,634,325 円